

# 貸 借 対 照 表

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	14,325	流動負債	971
現金及び預金	5,477	未払金	6
未収金	7,308	未払費用	739
前払費用	22	未払法人税等	215
未収収益	1,426	預り金	10
繰延税金資産	90		
その他の資産	0		
固定資産	273,966	固定負債	35,783
有形固定資産	28	長期借入金	35,198
建物	24	その他の負債	272
その他の有形固定資産	4	繰延税金負債	37
無形固定資産	4	退職給付引当金	9
ソフトウェア	4	役員退職慰労引当金	265
投資その他の資産	273,933	負債合計	36,754
関係会社株式	186,391	(純資産の部)	
長期貸付金	87,581	株主資本	251,537
預託金	13	資本金	47,105
貸倒引当金	△52	資本剰余金	110,080
		資本準備金	110,080
		利益剰余金	94,352
		その他利益剰余金	94,352
		繰越利益剰余金	94,352
		純資産合計	251,537
資産合計	288,292	負債及び純資産合計	288,292

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

〔 自 平成 27 年 4 月 1 日  
至 平成 28 年 3 月 31 日 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
営業収益		
関係会社受入手数料	2,615	
関係会社受取配当金	23,274	25,890
営業費用		
販売費及び一般管理費	2,298	2,298
営業利益		23,592
営業外収益		
受取利息	3,525	
関係会社株式売却益	370	
その他営業外収益	43	3,939
営業外費用		
支払利息	1,141	
その他営業外費用	92	1,234
経常利益		26,297
特別利益		
その他特別利益	281	281
税引前当期純利益		26,578
法人税、住民税及び事業税	897	
法人税等調整額	191	1,088
当期純利益		25,489

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

〔 自 平成 27 年 4 月 1 日  
至 平成 28 年 3 月 31 日 〕

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	47,105	110,080	110,080
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	-
当期純利益	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	47,105	110,080	110,080

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	
	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	69,862	69,862	227,048	227,048
当期変動額				
剰余金の配当	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,000
当期純利益	25,489	25,489	25,489	25,489
当期変動額合計	24,489	24,489	24,489	24,489
当期末残高	94,352	94,352	251,537	251,537

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

(継続企業の前提に関する注記)

該当はありません。

(重要な会計方針に関する注記)

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法を適用しております。

2. 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっております。

なお、有形固定資産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っております。

3. 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権に対して外部の格付機関が付与した格付に基づく貸倒リスクを勘案して計算した回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、企業会計基準第 26 号「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準委員会)に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員等に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度末において発生したと認められる額を計上しております。

6. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 91 百万円

2. 関係会社に対する金銭債権及び債務

(1) 子会社

短期金銭債権	8,089	百万円
長期金銭債権	87,581	百万円
短期金銭債務	137	百万円
長期金銭債務	-	百万円

(2) 親会社

短期金銭債権	61	百万円
長期金銭債権	-	百万円
短期金銭債務	332	百万円
長期金銭債務	10,772	百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

(1) 子会社との取引高

関係会社受取手数料	2,615	百万円
関係会社受取配当金	23,274	百万円
関係会社株式売却益	370	百万円
関係会社債権売却益	281	百万円
一般管理費	215	百万円
受取利息	3,525	百万円
その他営業外収益	6	百万円

(2) 親会社との取引高

支払利息	857	百万円
------	-----	-----

2. その他特別利益 281 百万円は、グループ会社間の債権譲渡に伴う利益であります。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数 911 株

(単位：株)

	当期首 株式数	当期 増加株式数	当期 減少株式数	当期末 株式数
発行済株式	911	—	—	911

(2) 配当金支払額

当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項  
平成 27 年 11 月 19 日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額…………… 1,000 百万円
- (ロ) 配当の原資…………… その他利益剰余金
- (ハ) 1 株当たり配当額…………… 1,097,695 円
- (ニ) 基準日…………… 平成 27 年 9 月 30 日
- (ホ) 効力発生日…………… 平成 27 年 11 月 24 日

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳

	(単位：百万円)
	平成 28 年 3 月 31 日
	現 在
繰延税金資産	
未払人件費	23
役員退職慰労引当金	81
ストックオプション未払	46
貸倒引当金繰入限度超過額	16
賞与引当金	16
その他	53
繰延税金資産小計	237
評価性引当額	△98
繰延税金資産合計	138
繰延税金負債	
繰延譲渡益	△86
繰延税金負債合計	△86
繰延税金資産（△負債）の純額	52

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の項目別内訳

	平成 28 年 3 月 31 日
	現 在
法定実効税率	33.06%
交際費等永久に損金に算入されない項目	32.00%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△61.07%
評価性引当額の増減	△0.01%
税率変更	0.00%
その他	0.12%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.10%

(追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成 28 年法律第 15 号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成 28 年法律第 13 号）の成立に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、回収または支払が見込まれる期間が平成 28 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までのものについては 33.06%から 30.86%に、平成 30 年 4 月 1 日以降のものについては 33.06%から 30.62%にそれぞれ変更されております。この税率変更により、繰延税金資産の金額は 0 百万円減少し、法人税等調整額は 0 百万円増加しております。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は、連結貸借対照表の注記事項に記載のとおりであります。

## (関連当事者との取引に関する注記)

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	残高
親会社	プルデンシャル・ インターナショナル・ インシュアランス・ ホールディング・ リミテッド	被所有 直接100%	資金調達先	借入利息支払 (注1) 借入金の返済	857 56,605	長期借入金 未払費用	10,500 99
親会社 の子会社	プルデンシャル・ インシュアランス・ カンパニー・ オブ・アメリカ	-	資金調達先	借入利息支払 (注1) 借入金の返済 資金の借入 (注1)	50 9,194 9,194	長期借入金 未払費用	14,500 19
親会社 の子会社	ブラメリカ(ホンコン) ・ホールディング ・リミテッド	-	資金調達先	借入利息支払 (注1)	233	長期借入金 未払費用	10,198 105
子会社	ジブラルタ生命保 険株式会社	所有 直接93.88% 間接99.996%	出資先	配当金の受領 貸付利息受取 (注2) 経営管理料 有価証券の譲渡 (注3) 譲渡代金 譲渡益 貸付金の回収 貸付金の交換 (注4) 貸付金の譲渡 譲渡代金 譲渡益 貸付金の買取	10,274 3,201 1,357 14,660 370 10,000 10,281 10,281 10,281	長期貸付金 未収収益	77,341 1,347
子会社	プルデンシャル生 命保険株式会社	所有 直接100%	出資先	配当金の受領 経営管理料	13,000 975	未収金	6,552
子会社	プルデンシャル ジ ブラルタ ファイナ ンシャル生命保 険株式会社	所有 間接99.996%	出資先	貸付利息受取 (注2) 経営管理料	324 282	長期貸付金 未収収益	10,239 79
子会社	ロックウッド・ベ ンチャー・ワン・ エルエルシー(日本 支店)を営業者とす る匿名組合	所有 間接99.996%	オフィス 賃貸借	オフィス賃貸借	215	前払費用	17
子会社	ファイナンシャル・ アシュアランス・ ジャパン株式 会社	所有 間接99.93%	出資先	配当金の受領 業務委託料の受領	10,000 6		

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 借入金の利率は、借入時の市場実勢を勘案して決定しております。

(注2) 貸付金の利率は、貸付時の市場実勢を勘案して決定しております。

(注3) ジブラルタ生命保険株式会社による取得条項付き優先株式の取得であります。譲渡価格はジブラルタ生命保険株式会社の定款の定めにより決定しております。

(注4) 貸付金の交換については、市場金利及び貸付先の信用力等を勘案して第三者が算定した価格を用いております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1 株当たりの純資産額

1 株当たりの純資産額 276,111,415 円 10 銭  
期末発行済株式数に基づいて算出しております。

2. 1 株当たりの当期純利益

1 株当たりの当期純利益 27,979,341 円 30 銭  
期中平均発行済株式数に基づき算出しております。

※ 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示し、記載の率は単位未満を四捨五入しております。

以上